
日立市地域福祉推進計画2019の
中間評価に伴うアンケート報告書

令和4年3月

日立市

I 調査の概要

1 調査目的

日立市地域福祉計画の中間評価として、計画に掲げた各施策の取組状況に関する認知度や満足度を把握し、計画推進の更なる適切化を図る。

2 回答者数

| 区分 | 調査の依頼方法 | 配布人数 | 回答者数 (回答率) |
|-----------------------------|---------------|------|-----------------|
| 日立市地域福祉計画推進 委員会委員の所属団体関係 | 各委員に調査票の配布を依頼 | 240人 | 365人 (52.7%) |
| コミュニティ単会関係 | 各会長に調査票の配布を依頼 | 230人 | |
| インターネットモニター | 各個人に調査への回答を依頼 | 222人 | |
| | 合計 | 692人 | |

3 調査期間

令和4年1月1日から令和4年1月31日まで

II 調査の結果

1 回答者の属性

① 性別（無回答：4人）

| 男性 | 女性 |
|------|------|
| 168人 | 193人 |

② 年齢（無回答：1人）

| 20代未満 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代以上 |
|-------|------|------|------|------|------|--------|
| 0人 | 1人 | 6人 | 40人 | 75人 | 90人 | 152人 |

③ 職業（無回答：5人）

| 会社員 ・ 公務員 | 自営業 | 家事専業 | パート ・ アルバイト | 学生 | 無職 | その他 |
|-----------------|-----|------|-------------------|----|------|-----|
| 59人 | 18人 | 32人 | 111人 | 0人 | 112人 | 28人 |

④ 世帯の構成

| ひとり暮らし | 夫婦のみ | 夫婦と子 | ひとり親と子 | 3世代 | 4世代 | その他 |
|--------|------|------|--------|-----|-----|-----|
| 37人 | 157人 | 108人 | 25人 | 24人 | 1人 | 13人 |

⑤ 住まいの種類（無回答：1人）

| | | | |
|-----------|------------|------------------|------------------|
| 持ち家（一戸建て） | 持ち家（マンション） | 民間賃貸住宅 （一戸建て） | 民間賃貸住宅 （集合住宅） |
| 331人 | 6人 | 3人 | 19人 |

| | | |
|------|------|-----|
| 公営住宅 | 社宅・寮 | その他 |
| 4人 | 1人 | - |

⑥ お住まいのコミュニティ（無回答：1人）

| | |
|----------------|-----|
| 十王地区コミュニティ推進会 | 19人 |
| 豊浦学区まちづくり推進会 | 16人 |
| 日高学区市民自治会 | 35人 |
| 田尻学区コミュニティ推進会 | 14人 |
| 滑川学区コミュニティ推進会 | 22人 |
| 宮田学区コミュニティ推進会 | 10人 |
| 中里学区コミュニティ推進会 | 8人 |
| 仲町学区コミュニティ推進会 | 21人 |
| 中小路学区コミュニティ推進会 | 14人 |
| 助川学区コミュニティ推進会 | 15人 |
| 会瀬学区コミュニティ推進会 | 17人 |
| 成沢学区コミュニティ推進会 | 17人 |

| | |
|-----------------|-----|
| 油縄子学区コミュニティ推進会 | 15人 |
| 諏訪学区コミュニティ推進会 | 16人 |
| 大久保学区コミュニティ推進会 | 17人 |
| 河原子学区コミュニティ推進会 | 9人 |
| 塙山学区住みよいまちをつくる会 | 16人 |
| 大沼学区コミュニティ推進会 | 18人 |
| 金沢学区コミュニティ推進会 | 26人 |
| 水木学区コミュニティ推進会 | 9人 |
| 大みか学区コミュニティ推進会 | 8人 |
| 久慈学区コミュニティ推進会 | 7人 |
| 坂下地区コミュニティ推進会 | 14人 |
| わからない | 1人 |

⑦ 日立市に住んでいる年数（無回答：1人）

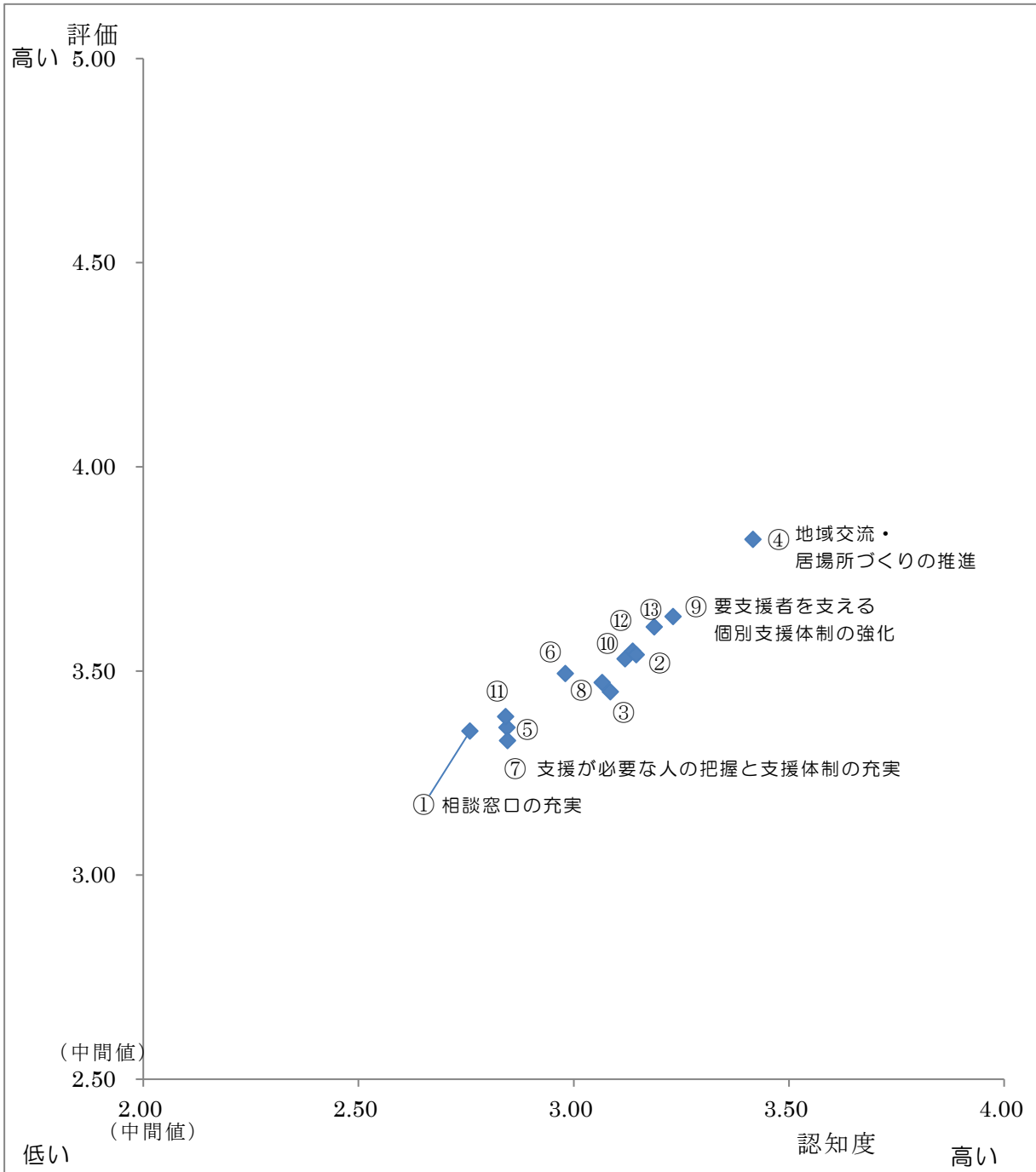
| | | | | |
|------|--------------|---------------|----------------|-------|
| 1年未満 | 1年以上 5年未満 | 5年以上 10年未満 | 10年以上 20年未満 | 20年以上 |
| 1人 | 5人 | 6人 | 19人 | 334人 |

| 2 施策の認知度・評価 | | | | |
|----------------------|----------------|--|-------|-------|
| I 認知度の平均点は4段階評価による | | II 評価の平均点は5段階評価による | | |
| 4点 知っている | | 5点 良い | | |
| 3点 少し知っている | | 4点 やや良い | | |
| 2点 あまり知らない | | 3点 ふつう | | |
| 1点 知らない | | 2点 やや悪い | | |
| | | 1点 悪い | | |
| (1) あんしんして暮らせるしくみづくり | | | 平均点 | |
| | | | I 認知度 | II 評価 |
| ① | 相談窓口の充実 | 生活困窮者の自立支援、ハローワークとの連携による就労相談等、地域福祉に関する相談ができます。 例：市・ハローワーク・市社協が連携し、相談者がワンストップで利用できるよう、社会福祉課内に「つなぐハローワークひたち」・「自立支援サポートセンター」を設置しました。 | 2.76 | 3.35 |
| ② | サービス利用に関する情報提供 | 市報、市社協だより、ケーブルテレビ、SNS等で、地域福祉に関する情報を発信しています。 | 3.19 | 3.61 |
| ③ | 災害時の協力体制の充実 | 避難行動要支援者名簿の管理、個別支援計画の充実等、災害時の地域との連携強化を図っています。 ※避難行動要支援者名簿：高齢者や障害のある方のうち、災害時に自ら避難することが困難で、何らかの手助けが必要な方の名簿です。 | 3.09 | 3.45 |
| (2) 地域住民としての絆づくり | | | 平均点 | |
| | | | I 認知度 | II 評価 |
| ④ | 地域交流・居場所づくりの推進 | ふれあいサロン、子ども食堂支援、元気カフェ、おもちゃライブラリー等の、住民同士の交流促進に努めています。 例：ひとり暮らしの高齢者を対象に、交流の場をつくり、高齢者の孤立を防ぎます。 | 3.42 | 3.82 |
| ⑤ | 人権や福祉に関する啓発 | 全ての住民が福祉を学び、人権意識の向上を図れるよう、学校・地域・家庭での取組を進めます。 例：ふくし出前講座 ささまざまな団体等の希望に応じて、福祉体験(車イスやアイマスクを使用した体験等)の出前講座を行います。 | 2.85 | 3.36 |

| (3) 自立した暮らしを支える環境づくり | | | 平均点 | |
|----------------------|-----------------------------|--|-------|-------|
| | | | I 認知度 | II 評価 |
| ⑥ | 生活困窮者対策 ・セーフティ ネットの充実 | <p>フードバンク、生活資金貸付等それらのサービスを必要とする方に活用してもらい、自立に向けた支援を行います。</p> <p>例：「きずな BOX」を設置し、市民や企業などからの寄附食品を、NPO 法人フードバンク茨城や、様々な理由で食の支援を必要にしている方へ、提供しています。</p> | 2.98 | 3.49 |
| ⑦ | 支援が必要な人の把握と支援体制の充実 | <p>地域住民と連携して、相談できない・どこに相談するか分からない方を、早期に発見し、必要な支援を行います。</p> <p>例：「日立市成年後見サポートセンター」を設置し、成年後見制度の相談及び申立ての支援を行うとともに、地域連携ネットワークを構築します。</p> | 2.85 | 3.33 |

| (4) 地域福祉を支えるしくみづくり | | | 平均点 | |
|--------------------|-----------------------------|---|-------|-------|
| | | | I 認知度 | II 評価 |
| ⑧ | 小地域福祉活動を推進するための組織体制の強化・人材確保 | 民生委員児童委員や生活支援コーディネーターを配置し、地域関係者、関係機関及び行政等が連携して生活支援の体制整備に努めています。 例：市民を対象に各種講座を開催し、地域福祉活動やボランティア活動、地域での子育て支援への実践に向けた人材育成に努めています。 | 3.07 | 3.47 |
| ⑨ | 要支援者を支える個別支援体制の強化 | 高齢者が住み慣れた地域で安心して安全に暮らし続けることができるよう、地域住民による安否確認や日常生活における支援を行います。 ※支援を必要とする高齢者や障害者に対し、民生委員児童委員、地域包括センター及びコミュニティ関係者等が支援します。 | 3.23 | 3.63 |
| ⑩ | 関係機関の連携による個別支援体制の強化 | 地域における生活課題の解決に向け、コミュニティ単会・医療・介護・福祉等が連携して地域包括ケアを推進しています。 ※地域包括ケア：要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく生活を最後まで続けることができる体制 | 3.12 | 3.53 |
| ⑪ | ボランティア・NPO活動に対する支援 | 住民の日常生活全般を支えるため、ボランティア・市民活動団体及びNPO法人が実施する福祉活動を支援しています。 例：ボランティア活動保険の加入支援や活動費の助成とあわせ、会議室の提供や機材等の貸出等を行っています。 | 2.84 | 3.39 |
| ⑫ | 関係団体との連携 | 日立市コミュニティ推進協議会・日立市連合民生委員児童委員協議会・日本赤十字社・茨城県共同募金会・日立市福祉団体連絡協議会等、様々な組織が連携し、地域の生活課題の解決に向けて取り組んでいます。 | 3.14 | 3.55 |
| ⑬ | 日立市社会福祉協議会の基盤強化 | 日立市社会福祉協議会は、経営組織の強化や法人としての透明性の確保に努めています。 例：市社協の事業について市民に理解を深めてもらい、社協会費や募金への協力を努めています。 | 3.15 | 3.54 |
| 平均 | | | 3.05 | 3.50 |

4 認知度と評価の関係



【凡例】

- | | |
|-----------------------|-------------------------------|
| ① 相談窓口の充実 | ② サービス利用に関する情報提供 |
| ③ 災害時の協力体制の充実 | ④ 地域交流・居場所づくりの推進 |
| ⑤ 人権や福祉に関する啓発 | ⑥ 生活困窮者対策・セーフティネットの充実 |
| ⑦ 支援が必要な人の把握と支援体制の充実 | ⑧ 小地域福祉活動を推進するための組織体制の強化・人材確保 |
| ⑨ 要支援者を支える個別支援体制の強化 | ⑩ 関係機関の連携による個別支援体制の強化 |
| ⑪ ボランティア・NPO 活動に対する支援 | ⑫ 関係団体との連携 |
| ⑬ 生涯学習による福祉学習の充実 | |

5 自由意見の主なもの

(1) 委員の所属団体関係とコミュニティ単会関係から

(1) 「あんしんして暮らせるしくみづくり」について

ア 情報提供の充実等に関すること。

- もっと積極的にPRすべきである。
- まず、どこに相談すればよいのかという情報が足りない。
- 制度があっても知らない人が多い。
- 本当にサービスを必要とする人に情報が届いていないことが多い。

イ 災害を自分の事として考えられない住民が多いのでは？

ウ 避難行動要支援者名簿をどの様に活用するのか。

(2) 「地域住民としての絆づくり」について

ア 元気カフェ・ふれあいサロンをもっと多くして欲しい。

イ コロナ禍でも事業を継続していく必要がある。

ウ 多くの情報を市民に流していただき、これを基に共有者を増やして温かい「まちづくり」を実施してほしい。

(3) 「自立した暮らしを支える環境づくり」について

ア きずな BOX がどこに設置されているのかわからない。

イ きずな BOX を交流センターにも設置してほしい。

ウ 成年後見人制度がわからない。

エ きずな BOX の認知度が低い。もっとPRをするべきである。

(4) 「地域福祉を支えるしくみづくり」について

ア ボランティアに参加する後継者がいない。

イ 募金の徴収方法を再考する必要がある。

ウ 支援を必要とする人が一歩踏み出して相談にいける身近な場所や人が必要だと思う。

エ ボランティアに頼るだけでは無理な時は来るような気がしている。

日立市の地域福祉全般について

地域福祉に関する情報共有・さらなる理解が必要

- 良い取組みや相談窓口があっても住民が知らなければもったいない。
- 市報や社協だよりなどを読むことは大切だと思います。
- 社協、市・民生委員が活動しているが活動内容の理解が難しい。地域を見守っていくため、情報共有して勉強していく必要がある。
- 要支援者に対する支援はたくさんあるが詳細を理解できない。分かりやすく伝えてほしい。
- インターネットが苦手な高齢者等に配慮した情報提供の方法も考えてほしい。
- 日赤や赤い羽根等の理解が得られていない。納入も手間であり敬遠されている。
- 社会福祉機関が力を入れすぎると他人まかせになる。家族や地域主体の政策転換が必要と考える

地域の担い手の確保が必要

- 高齢者が多くなり、ボランティアの担い手が少なくなっている。
- 地域との関わりを持たない人たちが増えている。(町内会に入らない、子供会の解散等)
- 地域活動の担い手の確保が必要。

関係機関との連携が必要

- 関係機関（コミュニティ、民生委員、社協、市等）が連携して重層的支援に努める必要がある。
- 関係機関や住民が協力することで、より充実した要支援者の見守り体制作りができると思う。
- 警察や消防と地域が連携を深められたら安心な地域だと感じられる。

IT を活用した取組が必要

- 高齢者こそ IT を活用すべきである。(オンライン診療等交通手段に悩む必要がない)
- SNS 等の活用した取組みへの対応も必要。

その他

- 災害の種類（地震、台風、原子力等）を想定した避難マニュアル作りが必要。
- 高齢になっても地域との関わりを持つにはどうしたらよいか考えている。
- 日立市は高齢者が多いのでこれからも福祉に力を入れてほしい。
- 日立市地域関連の仕事大変と思いますが、これからも現状以上に頑張ってください。
- 20 年前に比べれば福祉は良くなっていると思う。

(2) インターネットモニターから（施策の区分なし）

福祉活動の情報提供

- ・活動していることを普段市民に見える形にしてほしい。
- ・活動がみえない。発信力不足かと思う。
- ・地域福祉の活動内容を、より具体的に説明する必要がある。
- ・高齢者の問題解決のフローを示すような、市民講座を開催して頂きたい。
- ・市で説明会を開いて、学びの場を作ってほしい。
- ・障がい者理解の向上に努めてほしい。

福祉の充実

- ・市報では子供や若者に対して手厚いことが分かるが、お年寄りに対しても力を入れて欲しい。
- ・定住者をもっと増やせば福祉の充実もあると思う。
- ・地道な活動が市民サービスの充実につながると思う。

その他

- ・ボランティアの民生児童委員に期待するのは、限界ではないか。
- ・民生委員児童委員さんの姿は見ない。社協の活動実態、効果も見えない。
- ・窓口一本に相談すると、その時の市の対面者が担当者となる。というようななんでも相談室の如くの仕組みが必要。
- ・町内会に属していることで何か特典を得られる仕組みがあればと思う。
- ・似たような取り組みが重複している場合があるが、どちらかも漏れると言う状況さえ産まなければ問題はないと思う。
- ・高齢者の問題をよくご理解いただき、満足しています。

**日立市地域福祉推進計画2019の
中間評価に伴うアンケート報告書**

令和4年3月

発行 日立市保健福祉部社会福祉課

電話 0294 (22) 3111(代)

URL <http://www.city.hitachi.lg.jp>
